

はじめに

男女共同参画学協会連絡会では、科学技術系専門職の分野における男女共同参画について、「技術者・研究者のコミュニティのおかれている現状を把握し、課題を抽出して提言をまとめること」¹⁾を目的に、概ね4年ごとに大規模アンケート調査を実施している。第一回・第二回は文部科学省の委託を受けて実施したが、第三回からは連絡会自らが加盟学協会の力を結集して取り組んでいる。定期的な調査研究により継時的な動向をとらえ、男女共同参画に関連する法律や施策など時代の動きに即応した意識調査を行うことで、政府事業の効果を検証し新たな政策提言に繋げることを意図している。

人口減少社会に突入した日本において、どのように生産性やイノベーション力を引き上げるかは大きな課題であり、その解決に向けて女性の働き方が注目されている。第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月閣議決定）では、「我が国が国際競争力を維持・強化し、多様な視点や発想を取り入れた科学技術・学術活動を活性化するため」に、また、「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月閣議決定）では、「多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーション活動を活性化していくため」に、「女性の能力を最大限に発揮できる環境を整備し、その活躍を促進していくことが不可欠である」と明記している。女性の活躍を総合的に推進するために、平成28年4月に全面施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」は、国や地方自治体、民間企業等に対し、女性の活躍に関する状況把握・課題分析・行動計画策定・情報公表を義務づけた。国際的には、平成28年に日本が議長を務めたG7伊勢志摩サミットの首脳宣言に、「教育や訓練などの能力構築によることのほか、科学、技術、工学及び数学（STEM）分野における女性の積極的役割の促進によることを含め、女性及び女兒をエンパワーすることにコミットする」こと、そのために「女性の理系キャリア促進のためのイニシアティブ（WINDS）」を立ち上げることが盛り込まれている。

このような社会の流れを背景に、本調査研究では、女性研究者・技術者が置かれている現状がどのように変化してきているのかを、男性研究者・技術者の現状とともに明らかにした。分析にあたっては、第三回調査と同様に、「役職などの男女差」「子育てと介護」「任期付き職、任期付き研究員」「施策認識」を重要項目として取り上げ考察した。回答数は前回調査を上回る18,000件を超え、自由記述も4,500件以上が集まり、これまで以上に内容の濃い報告書となった。回答を寄せていただいた各学協会のみなさまのご協力に感謝するとともに、これまでの報告書と同様、本書が今後の男女共同参画推進及び科学技術の一層の発展に寄与することを強く願う。

1) 男女共同参画学協会連絡会，平成15年度文部科学省委託事業報告書『21世紀の多様化する科学技術研究者の理想像—男女共同参画推進のために—』，平成16年3月